

中国脅威論と日本の安全保障

～ 国民の国防意識と日本が取るべき行動とは ～

熊本県立宇土高等学校
m-1(22)班

◎要旨

台湾有事や中国による海洋進出に対抗するために日本国民は「国を護るという意識」を持たないといけない。しかし、現状、国防に関しては米軍頼みで有事の際、米軍は日本を護ってくれるのか不透明である。また、**国を護るという国民の意識も諸外国に比べると低い**と言われている。そこで今回、我々は宇土校生を対象に**中国に対する脅威や日本の安全保障に関する意識調査**を行い、**宇土校生の意識を変えたい**と思い、このテーマを作成した。

目的

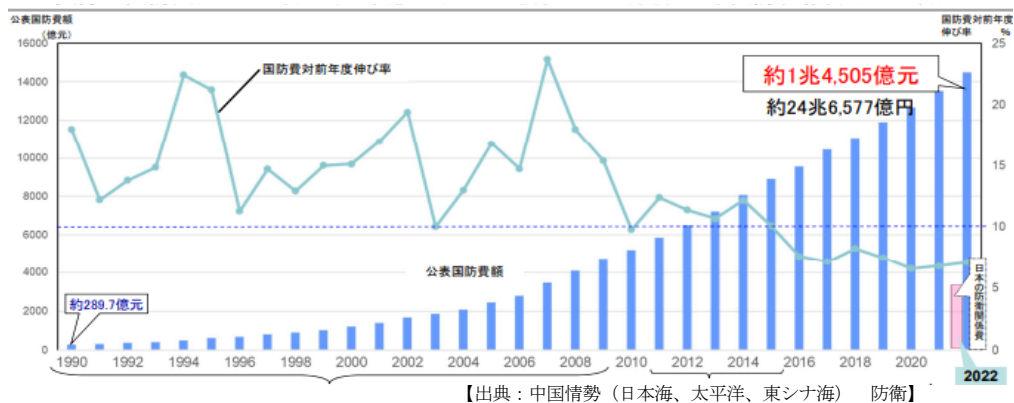
中国の海洋進出、台湾有事に関する現状をまとめ、「国防に関する宇土校生の意識調査」と、危機感が足りない場合、その意識を変えたいと思ったため

方法

- ① 中国の海洋進出の現状と国防費の推移、日本と中国の戦力比較
- ② 台湾での国防意識と防空壕の現状
- ③ 日本における国防意識の低さとその原因について
- ④ まとめ、考察

結果

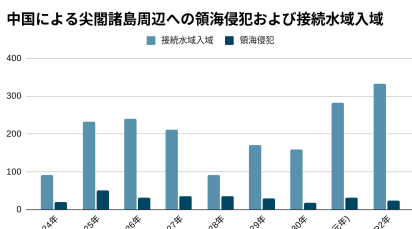
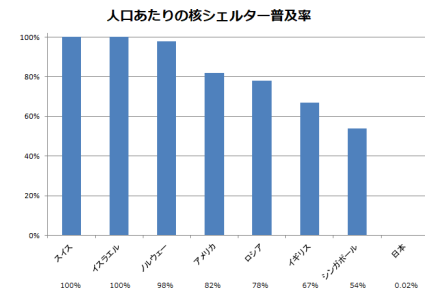
● 中国の過去30年の国防費



⇒ 以上のことから中国は近年、**自国の国防費を上げている**。

戦闘艦艇は年々、太平洋や東シナ海での活動回数が増えている。戦闘機は2017年をピークに太平洋や東シナ海での活動回数は減少している。しかし、飛行経路や軍用機の種類が多様化し、台湾南部や、日本の紀伊半島周辺の海域にまで飛行している。

● 日本と中国との戦力



● 台湾における国防意識と防空壕の現状

- ・1949年以降、公的な場所には**地下壕**を用意することが義務化された。
- ・現在、台湾の防空壕は民間の地下室を含めて、**10万か所以上**あり、**8600万人以上**が収容できるとされている。
- ・年に1度、**防空演習**が行われ、その時間帯は車も人も屋外に出ることを**禁止**される。従わない場合、**日本円で13～65万の罰金**が課せられる。

Q. 中国が台湾に侵攻した場合、台湾のために戦うか？ (2020年)

「台湾のために戦う」**79.8%**(与党・民進党のシンクタンク台湾民主基金会)
 「台湾のために戦う」**77.6%**(野党・国民党)

【参考】2018年:23.6% 2019年:32.7% (台湾のテレビ局)
 ⇒ 数年前と比べても**2倍以上**になっており、国防意識が高まっていることが分かる。

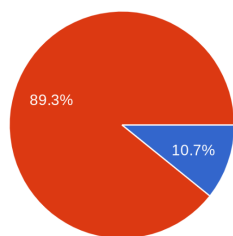
防衛省は21日、日本の弾道ミサイル防衛(BMD)用の迎撃ミサイルが必要量の**6割程度しか確保できていない**との試算を明らかにした。弾薬の充足率の公表は迎撃能力を明らかにすることになるので異例。能力が十分発揮できない恐れがあり、**深刻な予算不足**の状況が改めて判明した。

岸田首相「防衛費GDP2%、27年度に」財源は年内決着(2022年11月28日 日経新聞)

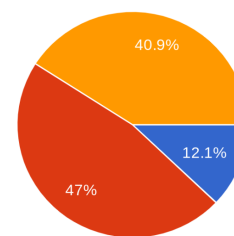
岸田文雄首相は28日、**防衛費を2027年度に国内総生産(GDP)比2%に増額するよう関係閣僚に指示した**。科学技術費などの国防に有益な費用を合算し、省庁横断の防衛費と位置づける。装備品を含む向こう5年間の予算規模と、財源確保を年内に同時決着させ、戦後の安全保障政策の転換に道筋をつける。

● 日本における国防意識

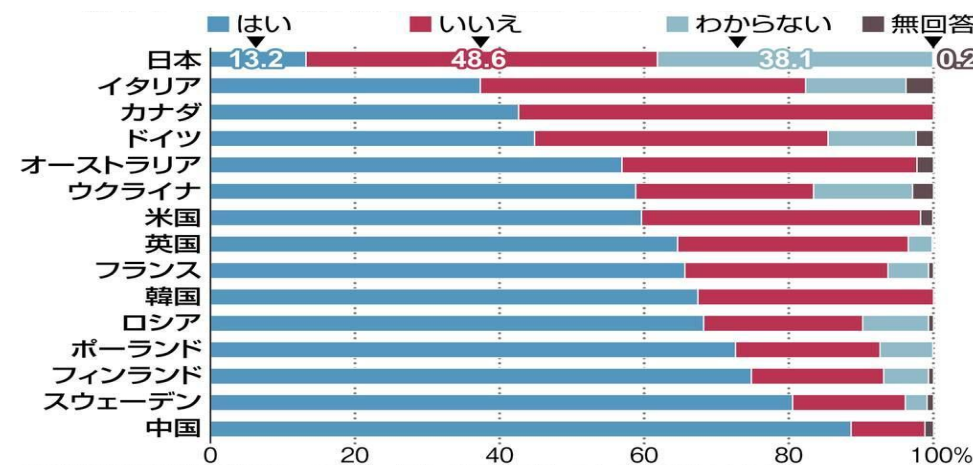
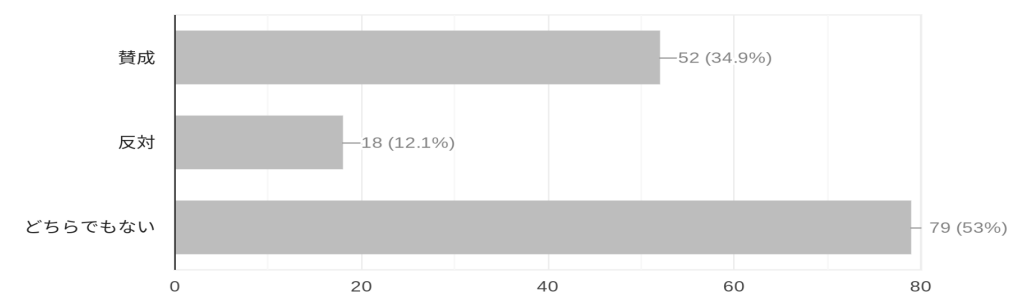
Q. 中国脅威論を知っていますか



Q. 日本のために戦いますか



Q. 日本の防衛費増額について 賛成か反対か



● 憲法9条と敗戦国という意識

- 第一項：国の主権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、**他国との間の紛争の解決の手段としては、永久にこれを放棄する**。
- 第二項：**陸海空軍その他の戦力は、これを保持してはならない**。
 国の交戦権は、これを認めない。

日本は**敗戦国**という意識に加え、**他国の憲法にない戦争放棄条項を有しているため憲法に対する遵法精神の上からは、この問は答えにくい内容をもっている**といえる。日本は、他の国と比べても国防意識が低い。

まとめ・考察

今回の調査で宇土校生だけでなく日本全国で**意識が低い**ことがわかった。理想的ではないが国防意識が高くなるのは戦争が身近に迫っているときである。しかし、それは我々の望んでいる方法ではない。我々一人ひとりができることとしては、日常会話の場面で政治の話をするのは良くないという雰囲気や打破し、**政治の話がしやすい雰囲気作り**をしたり、**普段から政治関連のニュースに目を向ける**ことである。

参考文献

- https://www.mod.go.jp/1/approach/surround/pdf/ch_4-act_a.pdf
- <https://www.sankei.com/article/20220813-S3VXA6CEV0FBLTRU517MK7NRY/photo/103Q17E4K1JW5AKQ07H4N2PZY/>
- <https://test.mnd.gov.tw/110/%E8%8B%B1%E6%96%B7%E7%89%88-%E9%9B%BB%E5%AD%A9%E6%9B%B8-%E7%9F%A5%E8%AD%A8%E5%9C%96%E5%8D%A1/index.html>
- <https://nresident.in/articles/-/58391?page=2>
- <https://www.nikkei.com/article/DGXZ00UA201B2002A320C2000000/>
- <https://www.sankei.com/article/20221021-SS7THM6PRNRRHZN7QAQFBAQ1/>
- <https://www.sankeibiz.jp/macro/news/201027/mch2010271737021-n1.htm>
- <https://www.nikkei.com/article/DGXZ00UA284270Y2A121C2000000/>
- <https://vpoint.in/okinawa/206492.html>